

目標管理制度とビジョンの推進 「マガジンセンター構想」の実現に向けて

船 越 一 英

はじめに

最近の図書館経営論の教科書に、図書館経営とは、「非営利組織である図書館の活動を営利企業と同列に扱って分析するという立場から、図書館サービスの効率的な提供が論じられる学問」(宮沢厚雄『図書館経営論』2002年、勉誠社刊)であると書かれていた。

すなわち、図書館を組織の活動として認識し、経営管理的な概念でマネジメント・サイクルと目標管理を徹底して、適確な判断にもとづく迅速な意思決定をおこない、マーケティング論でいう戦略性をもって図書館サービスを展開することにある。また、サービス主導型の組織では、人間の関係が重要である、というのだ。図書館サービスの効率的な提供に向けて、組織論、経営管理論、意思決定論、マーケティング論、人間関係論などの学問を総動員することによって、図書館の発展と成長を実現することにある。

これら総和の中核を担うのが、わたしは「目標管理」論であると考えている。価値ある目標を追求して、図書館の発展と成長を実現することが、とりもなおさず目標管理であって、その徹底こそが重要なポイントであると思うからである。

この稿では、まず先に本学の目標管理制度と図書館の取組みについて概略する。つづいて、図書館が設定している目標のなかでも最重点事項としてかかげた「書庫及び図書館機能の拡充計画」、就中、「マガジンセンター構想」に関して、その実現に向けての展望を述べさせていただくことにした。

目標管理制度と図書館

本学図書館に「関西大学図書館がめざす方向 ビジョン7項目」を定めたのは平成10年12月であった。そして、目標管理制度が導入されたのは平成13年度からである。関西大学の事務組織において、21世紀に対応する新人事制度が発足し、そのなかの諸

制度のひとつとして目標管理制度が、1年間の試行を経て14年度からは正規に実施されている。

平成13年度末に、図書館の懸案事項と課題を精査して、14年4月には図書館長と図書館次長が連名の文書「平成14年度の図書館ビジョンの推進と目標管理の徹底について」によって、全館職員に指示をおこなった。

1 設定目標と目標管理の仕組み

図書館長と図書館次長が指示した概要は以下のとおり。

【前文】

図書館ビジョンの推進と本学の目標管理制度にもとづき、平成14年度における図書館の部門目標を設定し、これまでの懸案事項とこれからの課題を提示します。図書館および図書館各課の目標については、「成果の実現」に向けて管理の徹底を図っていきます。

また、館内に設置している各種委員会に加えて、プロジェクトチームを置き、機動性のある活動を実施していきます。全館の一致協力のもとで部署間においても相互の支援をおこなうとともに、情報の共有化についてもその徹底を図っていくものとします。

については、次のとおり取り計らってください。

【本文】

新人事制度における目標管理制度にもとづき、大学の単年度目標(4項目)に従って、部門である図書館の目標を定めて、また、図書館ビジョンに則して、とるべき具体的な施策と取り組むべき課題を提示します(【図表1】)。これにもとづいて、図書館各課の目標(部署の目標)を設定してください。

なお、各施策、各課題については、図書館課長懇談会が中心になっておこなうものと、館内プロジェクトチームが検討し策案するもの、および各所管の課によっておこなうものの目安を付しておきます。

図書館の「目標管理」は、推進計画の立案、具体施策の推進、成果の実現、および点検・評価をお

こなって達成度を管理していくものです。

平成14年度は、各課（部署）の課業として取り組むことを基本にし、それを厳格にチェックし達成度評価をしていくことにします。また、部門（館の）目標を達成していくのに、随時、課や担当を越えたプロジェクトチームを編成して機動性を発揮していきます。そのうえで、とも、役割と責任（誰が何を計画し、誰が何時までにどのようにすすめているか、その成果はどうなったのか）を明確にすることによって、図書館における「目標管理」の徹底を図っていきます。

全館の「目標管理」は、図書館課長懇談会がおこないます。

全館職員の理解と協力がなければ、どの目標も達成することはできません。図書館職員一人ひとりが全館の目標を理解し、計画策定段階から積極的に意見具申できるよう、期待します。

プロジェクトチームの推進体制（本稿では、チームメンバー氏名を省略）

- 学内総合目録構築推進チーム
- オンラインサービス検討チーム
- 外部DB・オンラインジャーナル検討チーム
- 図書館電子展示委員会
- 「図書館の公開」検討チーム

図書館課長会議直属の委員会（平成3年制定の「図書館各種委員会要項」により、委員を選任します。ただし、本稿では省略）

- 図書館ビジョン推進会議＜平成12年度発足。平成14年度は休会＞
- 図書館ウェブサイト運営委員会＜平成12年度発足＞
- 図書館展示計画委員会＜昭和60年度発足＞
- 「関西大学図書館フォーラム」編集委員会＜平成8年度発足＞

以上

大学の新人事制度は、「能力主義人事制度」をめざしている。事務職員各人の成果について適正な評価がおこなわれ、その結果をもって処遇にむすびつく。初任者から局長職も含む管理職にも人事考課が適用されているのである。

大学の目標管理制度は、3月中旬に大学の「部門重点目標」が設定され理事長承認ののち、4月上旬にはこれにもとづき、部門長は統括する所管部門全体に対する活動の基本方針を示す。これがまた、局

長の個人目標ともなるのである。ちなみに、学術情報事務局長が部門長として統括しているのは、図書館、博物館、情報処理センター、研究所等である。

部門単位である図書館の目標は上のとおり提示があった。図書館の各課（運営課、閲覧参考課、学術資料課）はこれにもとづいて部署の目標を設定することになる。さらに各課の所属職員は部署の目標に照らして、個人目標を設定する。このことから、図書館の目標は図書館次長の個人目標でもあり、課の目標は課長の個人目標でもある。

部門単位の図書館目標の提示があつて、4月上旬に各課の方針・目標が確認されると、4月中旬には個人目標の設定がおこなわれる。大学の「部署別個人設定目標一覧」にまとめられ、関西大学の事務情報システム「J-NET」によって配信されて周知されているのである。

書式の「目標管理シート」に従って記述された個人目標は、まず、所属課員は課長補佐・課長、課長は図書館次長、図書館次長は学術情報事務局長というふうに考課者と設定面談をおこなう。設定した個々の目標の、水準（何をいつまでに、どれだけ、どの程度）と実行施策（手段、方法、プロセス）を両者で確認したうえで、個々の設定目標に対するウエイト（％）付けと難易度の設定が確定される。

中間フォロー面談においては、本人が進捗の状況を記述したコメントにより、アドバイスや督励をうけて、最終の達成度評価面談では5段階評価による自己評価と考課者の評価との相違について確認される。考課者は評点にウエイトと難易度を乗じ最終評価合計を積算して、同評点を標準表に照らし考課表の成績考課にダイレクトに反映させる。以上がおおまかな仕組みである。

2 図書館における目標管理

平成14年度は「図書館ビジョンの推進と目標管理の徹底」を最重点施策として取り組むことにした。部門目標として、「『ビジョン7項目』のさらなる推進」を基本方針とし、それを中軸に、学術情報サービスの充実、利用サービスの充実、利用環境の整備の、4つを掲げた。

人事制度における目標管理制度は考課表に連動させ個人の成果をみていくシステムである。大学的規模のプロジェクトチームでも、そのチームメンバー個々の貢献度は、もとの所属長に考課要素として供されるにすぎない。

しかし、われわれは「図書館ビジョンの推進」という設定目標がどのように成果が上がったのか、個人ではなく図書館という組織体の活動について達成度評価をしていくことにしたのである。人事制度では、この設定目標について目標管理シート上で、実行施策(手段・方法・プロセス) ウェイト、および難易度により評価の管理がなされる。図書館での

「目標管理の姿勢」は、推進計画の立案、具体施策の進捗、成果の実現、および点検・評価を管理していくことであり、各課が課業として取り組むことを基本にして、部門(図書館)の目標を達成していくために、機動的なプロジェクトチームを加えて、誰が何を何時までに進め、その成果はどうなったか、役割と責任を明らかにすることになった。

部門(図書館)の目標	部署(課)の具体的な施策	部署(課)が取り組むべき課題
1 「ビジョン7項目」のさらなる推進	学術情報サービスの充実に係わる重点施策の確立 アウトソーシングの徹底 研究者サービス体制の確立 図書館の公開、を重点施策とする	ビジョン推進の目標管理と点検・評価 ・ 規程改正による図書委員会の機能確立 ・ Web対応によるサービス主導型システムへの転換 ・ 特色あるコレクションの構築 ・ 新人事制度にもとづく部門の活性化と人材育成 図書館コア業務の検討と人材育成計画の策定 「学部教育リフレッシュ費」にかかる計画をする
2 学術情報サービスの充実	オープンシステムの安定稼働(オンラインサービス・システムの確立) 目録情報遡及入力第2次3ヵ年計画の最終年度完遂 学内オンライン総合目録データベースの構築	・ 図書館システムの開発保守、運用体制の再検討 学内所蔵機関の図書館同種業務の集約、学内目録情報の一元化 各種オンライン情報サービスシステムの構築 外部DB等ネットワーク情報源のさらなる有効活用 貴重書等のデジタル画像化とWeb展示の実現
3 利用サービスの充実	学生の情報リテラシー教育の充実 図書館におけるコア業務の人材育成 研究者サービス体制の確立	・ 利用者ガイダンス・利用指導の新展開 ・ 各種オンラインサービス、SDIサービスの拡充等、サービス提供体制の確立 ・ 研究者サービスエリアを図書館の情報発信基地にすること
4 利用環境の整備	研究者カウンターを含む研究者サービスエリアの整備・拡充 書庫拡充計画実現かたの要請 平成13年度までにおける閲覧部門アウトソーシングの点検・評価 同部門のさらなるアウトソーシング(相互利用・レファレンス補助・棚卸現物照合) オープンシステム化に伴う収集整理部門における新たなアウトソーシングの導入を開始して、各アウトソーシングの徹底を図る	「図書館の公開」に関する施策を打ち出すこと ・ 研究者カウンターをさらにアピールし、認知度アップを図ること ・ カードボックス撤去後のスペースの有効活用 ・ アウトソーシングを導入した目的の再確認と費用対効果等の点検・評価およびサービスのパフォーマンス評価:[閲覧・収集整理部門] ・ 昨年度確認した方向性(目標設定～推進等のコーソージングの確立、評価制度の策定等)の具体化:[閲覧部門] ・ 業務フローの点検と学内所蔵機関の参画に向けた調整:[収集整理部門] ・ 規程に基づく、現物照合の開始:[閲覧部門]

*「取り組むべき課題」は順不同です。目安として、 は図書館課長懇談会、 はプロジェクトチーム、 ・ は各担当課が、それぞれ中心になって推進するものです。

【図表1】平成14年度の図書館目標と施策・課題

そのため、各課の目標管理もプロジェクトチームの目標管理も、図書館課長懇談会（図書館の事務管理職で構成）がおこなうことにしたのである。つまり、本学のいわば個人の目標管理のシステムを、図書館各課の目標管理と図書館内プロジェクトチームを管理するという、組織の目標管理に応用したのである。

図書館課長懇談会は、各課の施策の取り組みとプロジェクトチームによる検討の進捗状況に応じ随時開催して、全館の課題対応や各課の課業に及ぶ解決策について協議してきた。平成14年度は平均月に3回は開催し、館として確認し決裁を要する案件は定例の図書館課長会議（月2回。図書館長もメンバー）に付している。

(1) 部署（各課）の目標管理

図書館の部門目標 ~ にもとづいて各課が設定した目標は、ここでは実行の手段・方法・プロセス・達成状況・達成目標値などを省略するが、【図表2】のとおりであった。

各課長は所属の課員との意見交換をしたうえで、平成15年2月末現在での最終評価として、書面により各課の課長自らが目標の達成度評価をおこなっている。それを課長懇談会に開示し数度の協議を経て、大学の目標管理制度にならって、評価点を確定した。

運営課については、目標6テーマのうち、「3」（達成）が2テーマ、「2」（未達成）が4テーマの結果となった。厳しい評価であったが、進行中のものと次年度への課題が明確になっている。

閲覧参考課は、少し甘い評価点になっているテーマがあるが、「3」が5テーマで「2」が1テーマである。当課は図書館の中心機能を担う部署で、しかも設定目標も利用者サービスに直結させるものであることから、常設のプロジェクトチームと臨機のチームの成果と連動して支えられていて、この結果となった。学術資料課については、「3」と「2」が半々であった。「2」と評価されたテーマについて、課長懇談会から具体的施策に着手されていないものがあると再三督促されたものがあった。

各課で積み残しの懸案となった事項、プロジェクトチームが提起し新たな課題となったもの、および学内外の状況変化による必然となる事項や新たな施策として取り組むべき事項などを勘案して、次年度目標が設定されている。

(2) プロジェクトチームと目標管理

ビジョンの推進、就中、部門の目標を達成していくのに、課や担当をこえたプロジェクトチームや機動的な検討チームを随時組むことにした。もちろん、これまでにプロジェクトチームがなかったわけではない。また、平成14年度は前掲の5つのプロジェクトの他に、「書庫拡充計画策定検討チーム」や「2002リフレッシュ企画推進チーム」など数チームを随時編成した。

図書館は、部署（課）の目標に加え、プロジェクトチームの目標管理を徹底することにより、図書館ビジョン7項目の具現化に向けた図書館組織総体としての成果を期したのであった。

図書館課長懇談会は、年度中常設の5チームについて、チームメンバーの指名と目標管理をおこなった。全チームのリーダーを懇談会のもとに集め、各チームには諮問事項を示し協議のうえ、5月末までに検討計画を提出させた。全チームとの協議は、ビジョン7項目の具現化と、課題解決および懸案事項の実現に向けた共通認識と情報共有を図らんがためである。課長懇談会は目標の推進管理をおこなって、順次図書館の具体施策にまとめさせていったのである。

プロジェクトチームの平成14年度における目標達成度評価は、課長懇談会は平成15年2月までに、チームからの中間報告、最終報告にもとづき協議のうえ、「平成14年度のプロジェクトチーム評価」にまとめ、全チーム集合のもとで開示した。その評価点は5段階評価で、「3」（達成）が2チーム、「2」（未達成）が2チームという厳しいものであった。これは、チーム管理を十分におこなってこなかったことが最大の原因であろう。今後とも課長懇談会は適確な目標管理をおこない、各課から選ばれたプロジェクトのチームメンバーの活動は目標管理制度を通じて人事考課に結びついていくので、公正な評価をくださなければならない。

3 問題点 目標管理の徹底は難しい

平成14年度における目標管理について総括してみると、目標管理の徹底は難しいということと、チャレンジングな目標の設定が大事であることを痛感した。

(1) マネジメントシステムの認識が希薄

仕組みや理屈どおりにはなかなか進められず、ち

部署	部署（各課の）目標	部署	部署（各課の）目標
運営課	図書館情報システム拡充計画の策定 図書館コア業務の検討 図書館運営に係る規程・内規等の改正 図書委員会の機能確立 図書館職員研修計画の策定 図書館自己点検・評価の項目等の見直し	閲覧参考課	レファレンス業務の充実 新オープンシステム（閲覧システム）の安定運用及びオンラインサービス提供体制の構築 研究者サービス体制の確立 閲覧部門アウトソーシングの点検・評価及びアウトソーサーとの連携 書庫拡充計画の実現化 高槻図書室との連携・情報共有を図り、同一方針によるサービスの確立
学術資料課	選書体制の強化 オープンシステムの安定運用と新整理業務アウトソーシングの実施 目録データ遡及入力計画の完了 学内オンライン総合目録構築の推進 外部データベース、ネットワーク情報源の有効活用 貴重書のデータ画像化とインターネット上での電子展示の展開		

【図表2】平成14年度の部署設定目標

ちゃんとやれたかと問われれば、標榜した課長懇談会の「目標管理の徹底」自体の達成度評点は「2」ですと正直にいうしかない。

組織として目標を設定した以上は、いわば公約であって、必ず達成されなければならない。図書館の認知とアピールにかかわる問題にもなるのである。達成できていなければ、本来責任を負うべきものである。

ところが、数値目標と期限を自ら定め、処理のプロセスをチェックする一種のmanifest（公約）であるのに、相対的に組織（課）における目標管理の場合は責任をとる局面が随分と曖昧になってしまう。

一方、プロジェクトチームの場合についていえば、図書館課長懇談会からの諮問する形をとったので、検討内容と成案を期する事項を答申として期待するには、内容とレベルを両者で確認しておく必要がある。はじめにボタンの掛け違いをすれば、時間の浪費ばかりか、徒労に終わってしまいかねない。また、チームの成果は当然に図書館の組織達成になるが、チームの個々人の貢献度を把握しておかなければ人事考課へ反映できないのである。

ここでの問題点のひとつには、チームの責任者つまりリーダーが管理職でない、ということである。人事制度においては、能力を発揮した者と発揮しなかった者は区別されていかなければならないが、それを客観的におこなえるかという難しさである。さらにチームの活動上の問題として、関連するチーム間での連携がまずかったことである。

要するに、目標管理の徹底をちゃんとできなかったのは、目標管理とは「評価システム」であるばかりでなく、「マネジメントシステム」なのであるという基本の認識が希薄であったことにつきる。しっかり取組まなければならない。

りでなく、「マネジメントシステム」なのであるという基本の認識が希薄であったことにつきる。しっかり取組まなければならない。

(2) チャレンジ的な目標設定が肝要

つづいて、チャレンジ的な目標設定がいかに大事であるか、というテーマについてである。

達成の程度が自明の事案や、どの部署がおこなってもやり終わられるものは、目標に設定されるべきではない。個人が日常のルーチンワークで質と量の生産性を求められるという内容のものを、組織の目標にはできない。やれるものからやっていくことは、確かに大事ではあるが、評点ではウエイトは低いものの達成度は高いということになる。達成度を優先するあまり、難易度の低いものを設定目標にあがってくることを危惧しないでもない。その結果は図書館の発展スピードを鈍化させ、図書館のアピールにつながらず、明らかに魅力を失う。期待はされていかない。

本学の人事制度でもいわれていることであるが、チャレンジ的な目標を設定することで個人は成長し、能力発揮は歴然とあらわれる。目標管理のねらいは、「組織と個人の行動のベクトルを一致させ、職員の学校運営への参画意識を高める。組織の方針を踏まえて、個々人の行う仕事の目標を設定し、その成果を公正かつ適正に評価…」されてこそ、発展成長するものであるという。組織でも同様である。S.R.ランガナータンがいみじくもいったではないか。「図書館は成長する有機体である」(1931)と。

書庫および図書館機能拡充計画の実現に向けて 「マガジンセンター構想」について

図書館がビジョンを推進し、目標管理において重点施策にあげている一つに、狭隘化に伴う書庫の拡充計画がある。これは、向後20数年もちこたえという単なる書庫スペースの確保という拡充ではない。「図書館機能の拡充構想」の実現をめざしているものである。現在、図書館長はその実現に向けて、図書館の運営大綱を議する図書委員会に付議しながら、学長の理解を得て学校法人に要請しているところである。

さかのぼれば、平成10年にも学長に「書庫拡充計画の検討」かたを要請していた。しかし、そのときと今では、大学を取り巻いている環境も図書館に求められる内容も随分と変化し、その差が大きい。学長にはあらためて拡充計画の構想と具体施策を示したところである。

今、計画について検討の緒についたばかりであり、本稿では、これの実現に向けてアピールすることを期して、計画・構想案の要旨を述べることにした。

1 要望してきた経緯

総合図書館は開設18年を経過し、現蔵書数はマイクロ資料等を含めると185万余冊（図書のみでは175万余冊）となっている。書庫における収蔵可能書架の空きスペースは平成14年10月の実測調査結果をみると16%になって、既に稼働限界基準の70%を越えており、今後年間4～5万冊の加蔵を必要とするため大変厳しい状況にある。毎年棚板を挿入することで凌いできたが、今やそれも限界に達してしまった。書架スペースの狭隘化は、高槻図書室においても同様の状況にある。

昭和56年の総合図書館最終計画書（答申その2）において、旧千里山本館（現簡文館）の書庫棟に50万冊の「保存書庫」機能を残すことにより「約25年の増冊に堪え得る」とされ、昭和60年に170万冊収容可能の総合図書館が開設。ただし、同書庫棟は他の機関への割譲によって、図書館専用分は20万冊弱の収蔵スペースになっていた。

その10年後の平成6年には、早くも書庫の狭隘化を呈し始める。以来今日まで、絶えず蔵書を移動させ、増加する冊数のたびに、書架の空きスペースを捻出してきた。

平成7年度・8年度にわたり、空きフロアに電動式書架および自立固定式書架の増設をおこなう。一方それ以降、棚板の挿入をつづけるとともに、計画的に重複本の除却を図り、図書館のビジョン7項目推進にもとづいた電子メディアの導入やマイクロ資料への置換によって、蔵書のスリム化にも努めてきた。

平成8年度・9年度の予算申請において、簡文館書庫棟の「保存書庫」化を要請。電動式書架設置の重力の問題と改装経費の問題もあって、計画の検討が中断された。

平成10年1月16日付文書「図書館における『書庫拡充計画』の検討について」により、書庫の拡充は、大学における図書館機能の充実と特色ある図書館を創造するために不可避の課題であるとして、学長を通じて要請した。以来、毎年度学校法人にこれの実現がかなうよう要望してきた。しかし、今日までその実現に至らず、もはや火急のこととして、現図書館と継続する場所に拡充できるよう要請していくものである。

平成14年11月までに図書館内の意見を集約した図書館課長懇談会は、拡充計画の「基本姿勢（コンセプト）」と「基本構想」案の概要をとりまとめた。これを図書委員会において、平成14年度中の10月に懇談、11月に意見交換、12月・1月に骨子案の取りまとめ、同1月末に第一段階として図書館長から学長、学長から学校法人の会議に要請の骨子が提出された。第二段階として、2月・3月には構想の具体内容をアピールするための要望書についても図書委員会を煩わせ、学長から再度学校法人の会議に付されたのである。

2 「書庫及び図書館機能拡充計画」の骨子

昭和59年に竣工した総合図書館建築構想の基本であった「中央図書館機能および学習図書館機能・研究図書館機能を兼備する」ことを大前提にして策案した骨子は、次のとおり。

計画に向けての基本姿勢

- 1 中央図書館機能および総合図書館機能を堅持する。
- 2 現在の書庫の配架率は82%に達しており、図書館基準で限度とされる70%以下を維持する。
- 3 向後20年間の利用サービスの向上と業務の効率化を考慮して、図書館機能全体の再構築を行う。
- 4 電子ジャーナル・外部データベースの導入を積極的にいき、アーカイブ保証を前提とした蔵書のスリ

ム化を図る。

拡充計画の構想(案)

- 1 増設拡充エリアを総合図書館の隣接地に設置し、資料の再配置を行う。
- 2 増設拡充エリアの機能としては、マガジンセンター(仮称)が適当である。

以上は、現総合図書館と増設拡充エリアを一体化した単位として、利用サービスの向上と業務の効率化を考えた資料配置をおこない、収納効率と利用効率の両立をめざすものである。

従って、増設拡充エリアは、地上もしくは地下において総合図書館に接続された一体としたものでなければならない。

3 書庫および図書館機能拡充計画の概要

総合図書館の中央図書館機能を堅持しつつ、向後20年間の利用環境の変化と資料増加に対応できる図書館機能の充実ならびに図書館基準で限度とされている70%以下の書庫配架率を目指し、次の6つの機能を強化・構築するというものである。以下(1)~(5)は、拙稿執筆時点のものであることをお断りしておきたい。

(1) 中核的な雑誌情報センター機能の確立

総合図書館の隣接地に、電子情報と紙媒体情報を有機的に結合した雑誌情報センター(仮称:マガジンセンター)を設置し、高度情報ネットワーク社会の進展に即応できる教育・研究環境を整備する。

(2) 学習支援機能の新展開

雑誌情報センター機能の確立により高度化された情報利用環境を活用して、特色ある利用教育プログラムを展開し、利用者の情報活用能力の向上を図る。

(3) 教育研究支援機能の強化

学術情報のマルチメディア化に対応したサービスを強化し、電子情報環境下における教育研究活動を支援する。

(4) 情報発信機能の拡充

従来からの情報発信に関する業務を集約することによって、情報発信支援サービスを拡充・強化し、学内で生産される学術情報をより効果的・効率的に発信する。

(5) 資料運営管理機能の再構築

蔵書のスリム化と学術研究活動の安定支援とを両立させるため、アーカイブ保証に関するサービスを展開する。

(6) マガジンセンター構想の実現

4 マガジンセンター構想案について

(1) 具体的構想案

ア 総合図書館所蔵の「製本雑誌(書庫B2)」および研究用カレント雑誌を移転させて、総合図書館1階を学術情報へのアクセスを確保するためのエリアとして再構築する。「研究用カレント雑誌(1F)」を移転することによって、雑誌資料の拠点機能を担い、明るくゆとりのある研究・学習空間を構築する。

イ 電子ジャーナルおよび外部データベースをより一層積極的に導入し、電子図書館機能と従来型図書館機能との融合を促進する。

ウ 多様な媒体(冊子体・電子コンテンツ・マイクロ資料・CD-ROMなど)を一体化することにより、紙と電子メディアの統合を推進し、シナジー効果(相乗効果)の発揮による利用者への効果的なサービス提供をめざす。

エ 固定書架および集密書架、カレント雑誌架を合理的に配置し、向後20年間の資料増加に応じることのできるスペースを確保する。

オ 媒体変更により大学全体として蔵書のスリム化を図り、高槻図書室および学内諸機関の狭隘化にも対処可能な全学的収蔵体制を構築する。

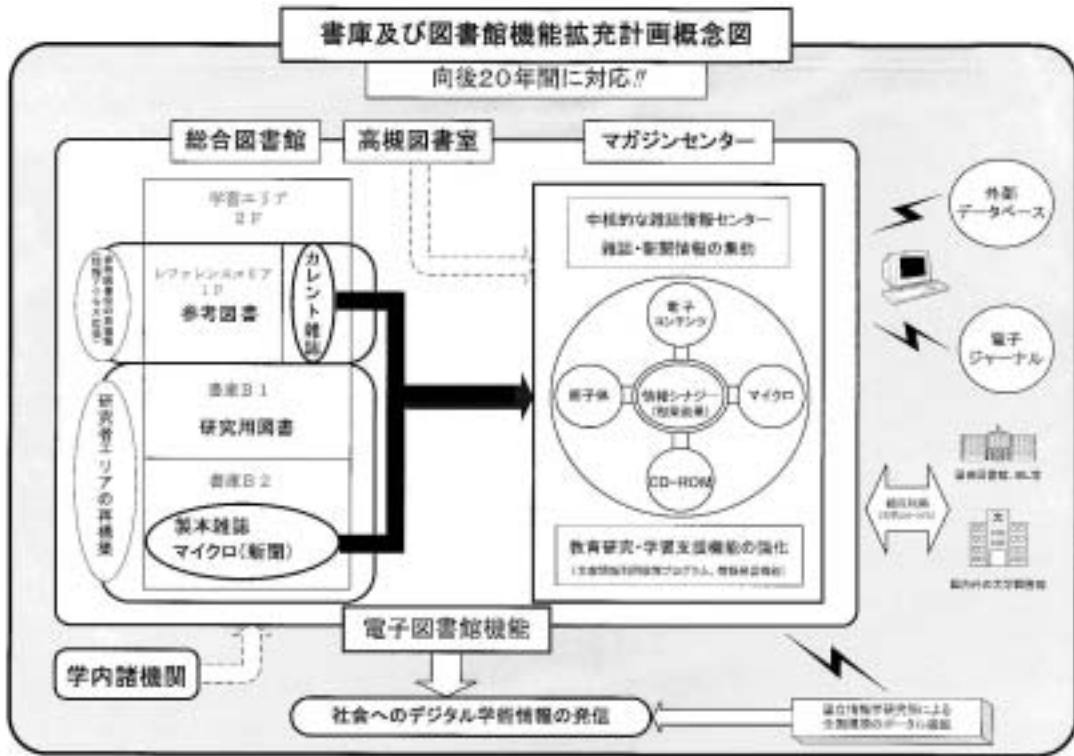
この構想案を図式化すると次ページに示す図のようになる。

同概念図は、図書館長が図書委員会および学長にイメージを説明した際に用いられたものである。

(2) 構想案のサービス内容

ア マルチメディア化の進展やインターネットの普及に伴う利用形態の多様化に対応した、学術情報提供サービスを展開する。

- 新刊学術雑誌の目次情報を配信するなど、最先端の情報利用支援サービスを実施する。
- 電子情報資源(外部データベース、インターネット情報源、オンラインジャーナルなど)を組織化し、利用者の情報要求に適切に対応できるナビゲーションサービスを実施する。



イ 中核的な雑誌情報センター機能を活用した文献情報利用教育プログラムを提供し、自立的な課題解決能力の育成を支援する。

- リッチメディアコンテンツの充実、ガイダンス・オン・デマンドによる自学自習など、効果的な文献情報リテラシー教育プログラムを策定する。
- 高槻図書室とも連携し、授業内容と連携した先進的な文献情報利用ガイダンスを展開する。

ウ 関西大学「学術情報データベース」、国立情報学研究所「研究紀要ポータルサイト」などの情報発信支援事業を利用した、学内学術情報の電子化および登録データ管理の支援体制を構築する。

エ 学外分担保保存の推進・相互利用制度の積極展開によるコンソーシアムの確立および国会図書館などの保存機能を活用することにより、蔵書のスリム化と学術研究活動支援の両立を図る。

(3) 総合図書館の機能再構築について

ア 雑誌・新聞資料の移転に伴い、書庫B1・B2を研究用図書中心に再構築するとともに、準貴重書・文庫・特別コレクションを含む書庫内資料の再配置をおこない、向後20年間の配架率を70%以下に維持していく。

イ 研究用カレント雑誌を移転させたあとは、時代に即応した快適な研究環境を整備して、学術情報

へのアクセスの確保を図るなど研究者サービスのためのエリアとして拡充する。

おわりに

拙稿が『関西大学図書館フォーラム』第8号に掲載されたところには、平成15年度の目標管理が始まっているであろう。平成14年度までにはわれわれの力が及ばず、積み重ねてきた幾多の課題や困難な側面がある。これらを受け継いでクリアされて、さらに価値ある目標を追求して、図書館の発展と成長を実現されていくことを望んでやまない。

また、「書庫及び図書館機能拡充計画」については、図書館の必至の願望が各方面の理解が得られつつあり、計画の全学的な検討の緒についたばかりである。図書館はこの計画実現に向けられるよう、今まさにアピールしていく好機であると思う。

大学図書館がIT革命を主とする「追い風」にあり、少子化と厳しい学校財政という「向かい風」にある、この両極が交錯する困難な状況におかれているときにこそ、図書館の仕組みを建て直しておかないと、きっと禍根を残すであろう。図書館の人は総意をもってあたって欲しい。「価値ある目標を追求し、ちゃんとした段取りで、きちんとした仕事」をもモットーにして。

(ふなこし かずひで 運営課 前図書館次長)